



「異常」にレジリエントな社会に向けて ——コメをめぐる常識の再点検——

本稿の執筆時点(2025年8月)で、「暑い」としか考えられない日々が続いています。エアコンの効いた教室にいる大学教員でも堪える暑さですから、炎天下で農作業をされている方々には頭が下がります。こうした暑さはもはや「異常気象」ではなく、気候変動下では繰り返し起こるものとして受け止めなければなりません。しかも、気候変動は平均気温の上昇にとどまらず、渇水や豪雨、台風などの極端な気象を引き起こします。これらは農業生産をはじめ、経済活動全体に幅広い影響を及ぼしています。

近年の研究では、気候変動によってコメの収量が減少するだけでなく、品質も低下することが指摘されています。私に関わった研究(注1)では、気温が産業革命前に比べて4℃上昇した場合、従来の主要な品種を栽培したときの年間生産額は、東北で約6%、九州で約24%低下する可能性が示されました。さらに、現在はごくまれにしか起きていないような大幅な生産額の低下が、将来的にはより頻繁に発生すると見込まれています。

最近の米価をはじめとする農産物価格の上昇には、気候変動の影響があると考えられます。特に、気温の上昇によって玄米の品質が劣化すると、玄米の収量が維持されていても、実際に消費者に供給できる精米の量は減っていきます。農業経済学の教科書にあるように、コメは需要の価格弾力性が小さいため、需給のわずかな変動が価格を大きく動かします。実際、2024年から2025年にかけて、平均小売米価は前年の約2倍に上昇しました。本稿の執筆時点では、スーパーに輸入米が並び、消費者が国産米と輸入米を比べて選ぶ姿も日常的に見られます。こうした農産物価格の上昇は、食品にとどまらず物価全体を押し上げ、マクロ経済にも影響を及ぼしています。

一方で人間には、従来と異なる事態でも「いつも通りだろう」と考え、状況を過小評価してしまう「正常性バイアス」が働きがちです。気候変動に日々直面している農業関係者は、すでにこうしたバイアスを乗り越え、高温耐性品種の導入などの適応策に取り組んでいるかもしれません。しかし、消費者や政策

担当者の判断や対応には、「従来のトレンドが続く」という前提に基づいた正常性バイアスが、なお影響しているようにも見受けられます。

たとえば、政府によるコメの需要予測は、過去の消費トレンドと人口予測に基づく比較的単純な手法で行われています。供給面でも、生産量の目安は「平年収量」を前提とする仕組みになっており、気候変動を始めとする構造的な変化を十分に織り込んだものとは言えません。コメの備蓄水準も「10年に一度の不作」への対応を目安にしてきましたが、今後は不作の発生頻度が高まる可能性を考慮すべきです。備蓄米の放出によって米価を安定させることには合理性がありますが、「平年並み」まで下げようとする発想には慎重さが求められます。消費者の側にも、米価の上昇や変動を、ある程度は受け入れる姿勢が求められるかもしれません。

気候変動だけでなく、政治や経済の領域でも、「常識」が大きく揺らぐような事態が現実になっており、「異常」が頻発することを織り込んだ対応が求められます。今回の「令和の米騒動」は、一時的な品薄状態はあったものの、「平成の米騒動」とは異なり、全国的に店頭からコメが姿を消すような事態には至りませんでした。しかし、同様の事態が今後も頻発し、適切な対応が講じられなければ、いずれは深刻な食料安全保障問題へ発展する可能性があります。今回の「米騒動」は、異常が常態化しつつある社会に対する警鐘と受け止めるべきでしょう。これを契機に、これまでの「常識」が正常性バイアスにとらわれたものではなかったかを振り返り、「異常」に対してレジリエント(頑健)な社会を構築していくことが重要ではないでしょうか。

(注1) Yoshida, R., Nishihara, Y., & Takahashi, D. (2024). "Climate-induced risk assessment of future rice production value in the Tohoku and Kyushu regions, Japan." *Journal of Agricultural Meteorology*, Vol. 80, No. 4, pp. 99-110.

日本語での解説は以下のプレスリリースを参照のこと。

「東北と九州のコメの生産額が気候変動によって受ける影響を推定」(2024年10月10日)

https://www.fukushima-u.ac.jp/news/Files/2024/10/241010kome_1.pdf

(拓殖大学 政経学部 教授 高橋大輔・たかはし だいすけ)